

## 地方創生特区の指定について

平成 27 年 3 月 3 日  
 国家戦略特別区域担当大臣  
 石 破 茂

○ 前回諮問会議(1 月 27 日)以降、①新たに提案のあった自治体、及び ②特に「近未来技術実証特区」の関係などで追加事項の提案のあった自治体 は、以下のとおり。現在、特区ワーキンググループにおいてヒアリング実施中(2 月 27 日も 14 件につきヒアリング)。

## ① 新たに提案のあった自治体

番号	提案自治体	初期メニュー	追加メニュー	その他の主な規制改革
34	福井県	—	—	LNG・水素エネルギー活用都市の整備に必要な規制緩和 原子力の技術力・人材力の育成に必要な規制緩和 浮体式 LNG 受入基地の導入に必要な規制緩和
35	柏市 (千葉県)	—	—	医療機器等の製造販売承認の迅速化 医療機器改良による臨床試験結果の保険反映
36	北九州市 (福岡県)	エリアマネジメント	創業人材等 開業ワンストップ 高齢者就業時間 NPO	インフラ輸出に貢献する外国人材の在留資格新設 自動走行の公道実証に関する規制緩和 アシストツールの現場導入・実証プロセスの標準化

## ② 特に「近未来技術実証特区」の関係などで追加事項の提案のあった自治体

※ 赤字が追加部分。

※※ 番号は前回と同じ。

番号	提案自治体	初期メニュー	追加メニュー	その他の主な規制改革
2	秋田県	—	—	農地転用許可の基準緩和・権限移譲 後期高齢者医療保険の住所地特例 介護人材の技能実習期間を8年まで延長 アンモニアを燃料とした発電実証実験に係る規制改革
3	仙北市 (秋田県)	農業生産法人	国有林野	農業生産法人の出資・事業要件緩和 外国人医師による日本人の診察保険適用 温泉療養への保険適用範囲の拡大 農家民宿等が提供する農業体験の旅行業法適用除外 国有林野を活用したドローン実証実験に係る規制改革
5	仙台市	エリアマネジメント 雇用条件	公証人 開業ワンストップ NPO 地域限定保育士	地域限定保育士に係る試験実施の権限移譲 建築物の用途変更手続きのワンストップ化 育児休業を複数回取得する機会の確保 自動走行機能付電気自動車の実証に関する規制改革 飛行ロボットの実証実験に関する規制改革
8	茨城県 つくば市	—	—	医薬品・医療機器の審査期間の短縮 先進的な医療技術の先進医療認定迅速化 介護保険適用対象の拡大 ドローンの自動飛行実証試験に関する規制改革 ロボットスーツHAL実証試験に関する規制改革

番号	提案自治体	初期メニュー	追加メニュー	その他の主な規制改革
19	愛知県	公設民営学校	—	高校専攻科から大学への編入 高校本科及び専攻科双方の校長配置 <b>リハビリ遠隔医療等の実証に関する規制改革</b> <b>無人飛行ロボットの実証に関する規制改革</b> <b>自動走行の実証に関する規制改革</b>
21	静岡県	医学部検討	—	発症前診断等・予防的治療等の保険適用 遠隔診療の拡大 新設医大附属病院の病床の特例 <b>無人ヘリコプターの利用電波帯の拡大</b> <b>無人ヘリコプター用農薬の転用登録の緩和措置</b>
22	三重県	<b>信用保証</b> 農家レストラン	—	品質保証責任者の資格要件緩和 医療機器品質管理省令のISOとの整合 農地転用許可の権限移譲 <b>半導体製造用高圧ガスの輸入検査場所の要件緩和</b>
25	岡山県	信用保証 農家レストラン	—	農業生産法人の事業要件の緩和 酪農農業施設設置に係る知事承認の緩和 看護師等養成所の専任教員数の基準緩和 <b>発光遺伝子組換え植物の野外栽培に関する規制改革</b>
26	広島県	—	—	医療機器等の製造販売承認の迅速化 <b>ドローンの電波法出力範囲の拡大</b> <b>ドローンの道路法上の使用許可基準緩和</b>
29	徳島県	—	—	自家用車による高齢者の有償運送の緩和 介護保険の住所地特例適用要件拡大 市街化調整区域内空家の賃貸化に係る知事許可廃止 <b>ドローンによる物資輸送・災害時の安否確認</b> <b>ドローンによる農作物の生育観察や鳥獣害防止</b>
30	高知県	信用保証	—	自治体実施ツアーの旅行業法適用除外 高齢者の住所地特例の拡充 <b>ドローンによる中山間地域の配送効率化</b> <b>ドローンによる医薬品の配送許可</b>
31	鳥栖市 (佐賀県)	<b>信用保証</b>	—	農振除外基準の緩和 農地分類基準の緩和 市街化調整区域の用途制限付き大規模開発許可
32	長崎県	古民家等 旅館業法 農家レストラン	—	再生可能エネルギー関連の発電所・変電所における主任技術者の選任義務の緩和 水素製造施設設置・保安基準緩和 <b>自動走行システム実証実験に関する規制改革</b> <b>特定健康診査における遠隔診察に関する規制改革</b>